

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	市町村名	市町村類型	III-1	指定団体等の指定状況	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)						
					歳入総額	歳入総額											
埼玉県	神川町	地方交付税種地	2-2	×	財政健全化等	歳入総額	6,320,176	5,682,577	実質収支比率	10.6	10.0						
					財源超過	歳入総額	5,832,465	5,244,172	経常収支比率	79.0	76.1						
				×	首都	歳入歳出差引	487,711	438,405	(※1)	(83.3)	(80.1)						
				×	近畿	翌年度に繰越すべき財源	68,954	43,286	標準財政規模	3,952,518	3,960,485						
				×	中部	実質収支	418,757	395,119	財政力指数	0.54	0.57						
				×	通称	単年度収支	23,398	-193,690	公債費負担比率	6.8	7.3						
				○	山脈	積立金	8,456	352,935	健全化判断比率	-	-						
				○	低開発	繰上償還金	369,664	-	実質赤字比率	-	-						
				○	指標選定	積立金取崩し額	-337,810	159,245	連結実質赤字比率	-	-						
					第1次	実質単年度収支	1,531,158	1,543,647	実質公債費比率	5.9	6.5						
					第2次	基準財政収入額	2,892,533	2,885,182	将来負担比率	9.6	22.2						
					第3次	基準財政需要額	1,960,718	1,976,790	(※4)	-	-						
						標準収入額等	3,095,574	2,985,218	資金不足比率	-	-						
						経常経費充当一般財源等	5,167,072	4,740,650									
						繰入一般財源等											
職員の状態																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	区分	総料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	事業会計の一覧				公営企業(法外適)の一覧	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
								項目番	会計名	項目番	会計名						
	市区町村長	1	7,230	113	一般職員	359,227	3,179	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 観光事業特別会計	(10) 埼玉県市町村総務組合	(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(13) 埼玉県市町村総合事務組合	(14) 埼玉県市町村総合事務組合	(15) 彩の国さいたまづくり広域連合
	副市長	1	6,010	-	うち消防職員	-	-	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 観光事業特別会計	(10) 埼玉県市町村総務組合	(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(13) 埼玉県市町村総合事務組合	(14) 埼玉県市町村総合事務組合	(15) 彩の国さいたまづくり広域連合
	教育長	1	5,650	4	うち技能労務職員	10,568	2,642	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 観光事業特別会計	(10) 埼玉県市町村総務組合	(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(13) 埼玉県市町村総合事務組合	(14) 埼玉県市町村総合事務組合	(15) 彩の国さいたまづくり広域連合
	議会議員	1	3,010	9	教育公務員	30,324	3,369	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 観光事業特別会計	(10) 埼玉県市町村総務組合	(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(13) 埼玉県市町村総合事務組合	(14) 埼玉県市町村総合事務組合	(15) 彩の国さいたまづくり広域連合
	議会副議長	1	2,440	-	臨時職員	-	-	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 観光事業特別会計	(10) 埼玉県市町村総務組合	(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(13) 埼玉県市町村総合事務組合	(14) 埼玉県市町村総合事務組合	(15) 彩の国さいたまづくり広域連合
	議会職員	12	2,170	122	合計	389,551	3,193	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 観光事業特別会計	(10) 埼玉県市町村総務組合	(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(13) 埼玉県市町村総合事務組合	(14) 埼玉県市町村総合事務組合	(15) 彩の国さいたまづくり広域連合
	人口密度(人/km ²)		305		ラスパイレス指数		98.8	(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 観光事業特別会計	(10) 埼玉県市町村総務組合	(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(13) 埼玉県市町村総合事務組合	(14) 埼玉県市町村総合事務組合	(15) 彩の国さいたまづくり広域連合
	世帯数(世帯)		5,001					(4) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 観光事業特別会計	(10) 埼玉県市町村総務組合	(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(13) 埼玉県市町村総合事務組合	(14) 埼玉県市町村総合事務組合	(15) 彩の国さいたまづくり広域連合

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「連収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 冬会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体の損失補填等を行っていない出資法人で、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分母不詳の産業を除き、平成17年国調は分母不詳の産業を除き、平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口に基づいては、平成25年度の住民基本台帳人口に基づいては、平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口を記載している。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

Table with columns: 収入の状況 (Total Income), 地方税の状況 (Local Tax Status), 収入の種類 (Income Types), 構成比 (Composition Ratio), and 超過課税分 (Excess Taxation). Rows include categories like 地方税 (Local Tax), 国庫支出金 (National Treasury Expenditure), 雑収入 (Miscellaneous Income), and 繰上金 (Advance Payment).

Table with columns: 歳入の状況 (Total Income), 歳入の別 (Classification of Income), 目的別歳入の状況 (Status by Purpose), 構成比 (Composition Ratio), 性質別歳入の状況 (Status by Nature), and 経常収支比率 (Ratio of Regular Income and Expenditure). Rows include 雑収入 (Miscellaneous Income), 総務費 (General Administration), 民生費 (Welfare), 衛生費 (Sanitation), etc.

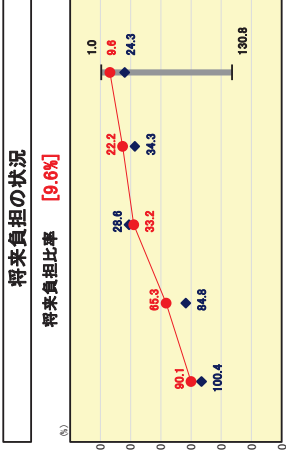
(注) 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度 埼玉県神川町

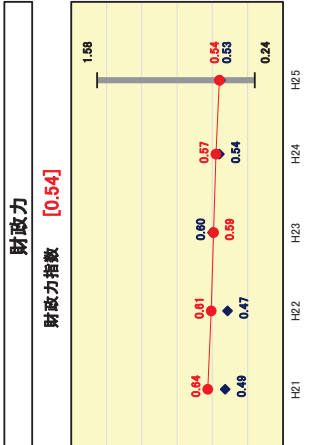
項目	神川町	H21	H22	H23	H24	H25	III-1
人口	14,279	14,026	14,026	14,026	14,026	14,026	14,026
面積	47.42	47.42	47.42	47.42	47.42	47.42	47.42
人口密度	322.1	322.1	322.1	322.1	322.1	322.1	322.1
人口1人当たり	123,358	123,358	123,358	123,358	123,358	123,358	123,358

※市町村別では、人口および産業構造等により全市の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき重要公債比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを掲載しない。
 ※将来負担比率は、将来負担比率を算出している団体について、将来負担比率のグラフを掲載しない。
 ※類似団体平均値は、充て可能財源等が将来負担比率を上回っている団体を除いた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費等非人件費を含み、退職金含まない。
 ※住民基本台帳関係年齢の調査年度に準じ、平成26年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に載せられている人口を記載している。



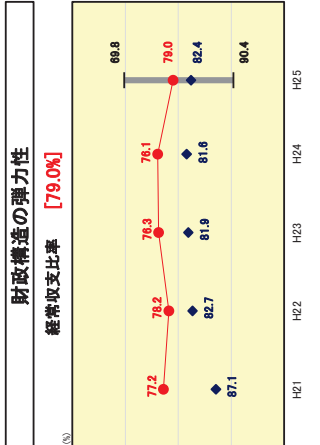
類似団体内順位 12/28 全国平均 51.0 埼玉県平均 64.2

将来負担比率の分析
 類似団体平均をおおきく下回っており、主な要因としては、合併特例債の借入等による基礎財政需要額入額の増額、定年退職者の増に伴う退職手当負担見込額の減額等があげられる。今後も退職費等の義務的経費削減を中心とする行財政改革を進め財政の健全化に努めていきたい。



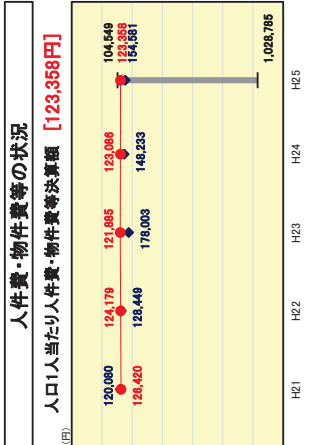
類似団体内順位 10/28 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77

財政力指数の分析
 基礎財政需要額は前年度より増加しているにもかかわらず、長引く景気低迷により基準財政収入額が前年度より減少してしまっている。このため、財政力指数も前年度比0.03ポイント減少している。今後は、徹底した歳出削減、財源の確保の向上に努め歳入の確保を行い、財政基礎の強化に努めていきたい。



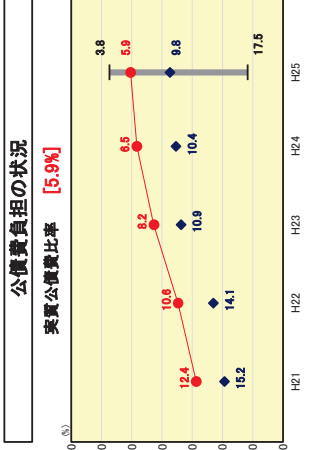
類似団体内順位 5/26 全国平均 90.2 埼玉県平均 90.5

経常収支比率の分析
 事務事業の見直し等で経常経費の削減を図ってきたことにより、平成25年度は79.0%と類似団体平均を下回っている。今後も、事務事業の見直しを更に進め、人件費、扶助費、公債費の義務的経費及び経常経費の歳出削減に努め、現在の水準を維持していきたい。



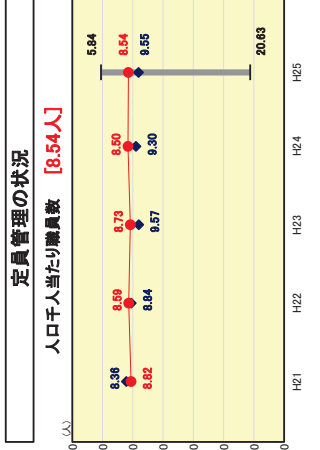
類似団体内順位 5/26 全国平均 116,288 埼玉県平均 93,293

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 人口1人当たりの決算額は、前年額より類似団体の平均を下回っている。これは継続して進めた退職者の補充による職員採用の人員費の削減が主な理由である。平成25年度決算の人員費は前年度比1.0%の減であるが、物件費が8.5%の増を呈している。今後は、職員数の減少と比例して職員の人件費負担が過度になること、行政サービスの低下を招くことのないように定数・給与の適正な管理に努めていく。また、公共施設総合管理計画等に基づき町内施設の存続、廃止、統合や譲渡を検討し、市町村規模に見合った施設管理を実施していく。



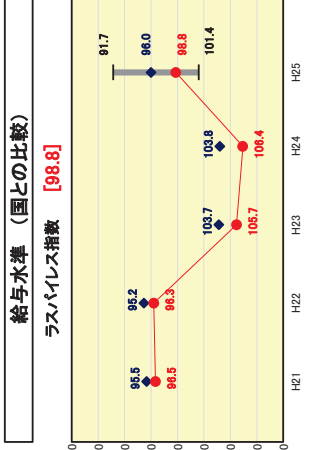
類似団体内順位 6/28 全国平均 6.28 埼玉県平均 6.1

実質公債費比率の分析
 起債発行を抑制してきた結果類似団体平均を下回っているが、今後、庁舎建設等の大規模な建設事業が予定されており多額の起債の発行が予定されている。今後は、交付税措置率の高い地方債、対象事業を精査して適正な借入を行い、必要に応じて繰上償還を実施していきたい。また、地方債の発行額を元利償還金の返済の範囲内で借入れを行い、起債発行を抑制していきたい。



類似団体内順位 9/28 全国平均 9.28 埼玉県平均 8.74

人口千人当たり職員数の分析
 平成18年1月1日に行われた神川町・神泉町の合併後、平成18年度～平成22年度は退職者に対して新規職員の採用をしないという職員削減方針が実施され、職員数は減少傾向にあった。平成23年度からは退職者の補充による職員採用を、退職者の半数にとどめる等して減少を抑制させた。だが依然として職員数を大きく上回っている。これは合併のため公共施設の増設が多く、人員配置を他団体より多く行っているためである。今後は公共施設の増設等の実施により、職員数の削減を図り、適正な職員配置を行ってきたい。



類似団体内順位 24/28 全国平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイルズ指数の分析
 平成25年度は給与特別減額の影響で、全国的に指数が引き下げられているが、類似団体平均、全国町村平均よりも指数が高くなってしまっている。今後は、職員数の減少による人件費の削減に比例して行政サービスの低下を招くことのないように、地域の民間企業等の給与水準を精査するなどして、適正な給与水準の縮減を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

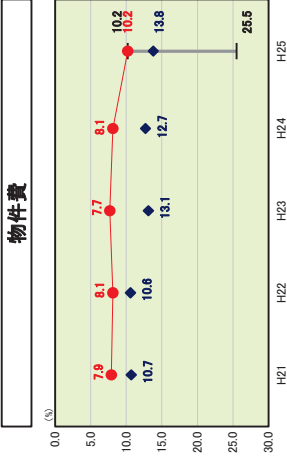
平成25年度

埼玉県神川町

経常収支比率の分析

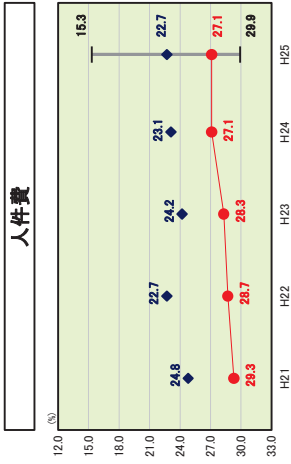
人口	14,279	人	(H28.1.1現在)		
うち日本人	14,026	人	(H28.1.1現在)		
面積	47.42	km ²		5.9	%
入総額	6,320,176	千円		9.6	%
出総額	5,892,465	千円			
差支	418,757	千円			
財政収支	3,952,518	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造率により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と看做す。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



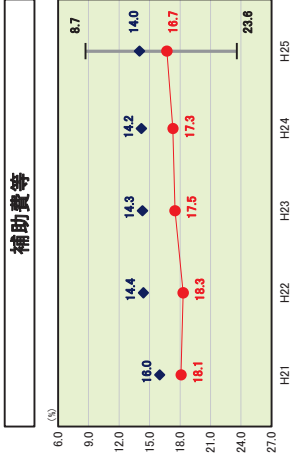
類似団体内順位 1/26
全国平均 13.7
埼玉県平均 17.6

物件費の分析欄
 委託料、備品購入費や消耗品費等の物件費の歳出削減を継続的に実施してきたため、各平均値よりも下回っており、類似団体の中で最も低い水準となったが、平成23年度は学校給食センターの調理業務を全面委託したため、前年度より2.1ポイント上昇した。今後は委託の見直しや備品購入費や消耗品費の更なる歳出削減を行い物件費の削減に努めていきたい。



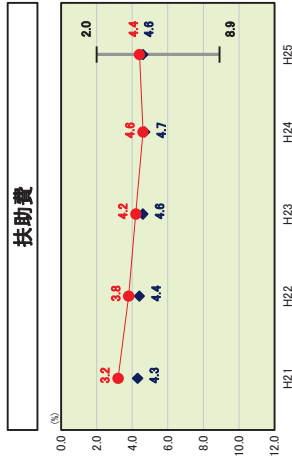
類似団体内順位 22/26
全国平均 23.7
埼玉県平均 24.4

人件費の分析欄
 平成18年の合併時に策定した職員定員適正化計画により職員数は減少しており人件費は減少しているが、職員の年齢構成が高かかったため、類似団体平均値や県平均値より高くなってしまうている。今後も人件費の削減を図り、適正な給与基準を継続して実施していきたい。



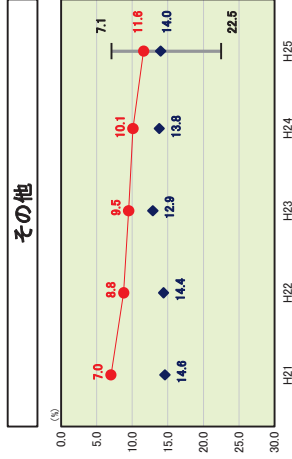
類似団体内順位 23/26
全国平均 10.0
埼玉県平均 9.8

補助費等の分析欄
 各団体への補助を2か年にわたり30%減額する措置を平成19年度、20年度に行い補助費を減少させていたが、いまだ類似団体の平均を上回り続けている。この要因のひとつは、一部事務組合や土地改良区に対する補助費等が他団体と比べて高い水準となっているためと思われる。今後はより一層、団体への補助金の必要性を精査して削減に努めたい。



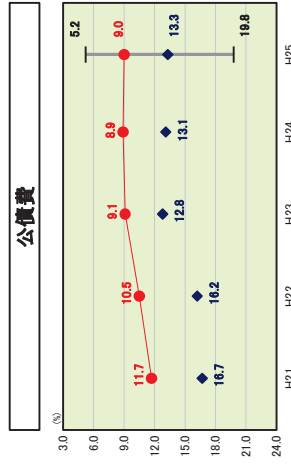
類似団体内順位 10/26
全国平均 11.3
埼玉県平均 12.1

扶助費の分析欄
 扶助費は前年度比0.2ポイント減少しており、全国平均や県平均と比較して大きく下回っている。社会保障制度については全国的な課題であり国の制度によるもののほか、町独自の事業の影響もあるため、事業内容の検討や受益者負担の可否等の検討を実施し事業の適正化を図ってきたい。



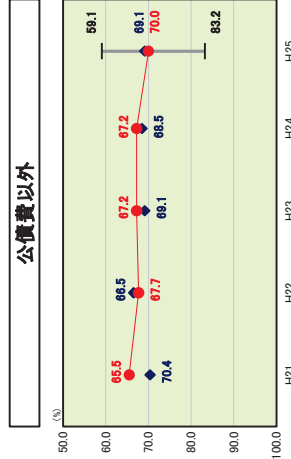
類似団体内順位 7/26
全国平均 12.9
埼玉県平均 11.8

その他の分析欄
 各平均値を下回っており、今後も継続した歳出の削減に努めていきたい。また、国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険特別会計等の特別会計の財政状況に注意し制度運用の適正化に努め、繰出金の抑制を図ってきたい。



類似団体内順位 7/26
全国平均 18.6
埼玉県平均 14.8

公債費の分析欄
 平成19年度から23年度にかけて財政健全化計画を実施し起債を抑制してきたため、類似団体平均値や県平均値を大きく下回っているが、今後は、学校教育施設や役場庁舎の建設が予定されており多額の起債の発行が予定されているため、起債残高は上昇して行く。このため、交付税措置率の高い地方債を活用する等適正な起債を実施していきたい。



類似団体内順位 12/26
全国平均 71.6
埼玉県平均 75.7

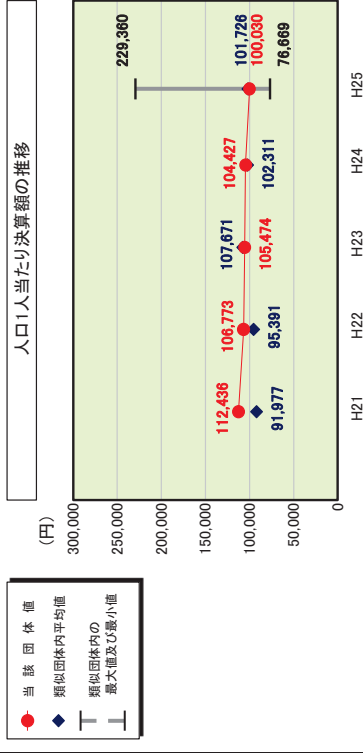
公債費以外の分析欄
 平成25年度は物件費及び繰出金で増加が認められ、前年度比2.8ポイント上昇し、類似団体平均を0.9ポイント上回ってしまった。これは、物件費、繰出金の増加が主な要因によるものである。今後は、物件費については、委託の見直し等により歳出を抑制し、繰出金については、各特別会計において、財源の確保につとめるとともに歳出削減を徹底し繰出金の抑制をしていく。また、補助費等の数値も高くなっており、今後は団体への補助金の額を精査して適正な財政運営を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

埼玉県神川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



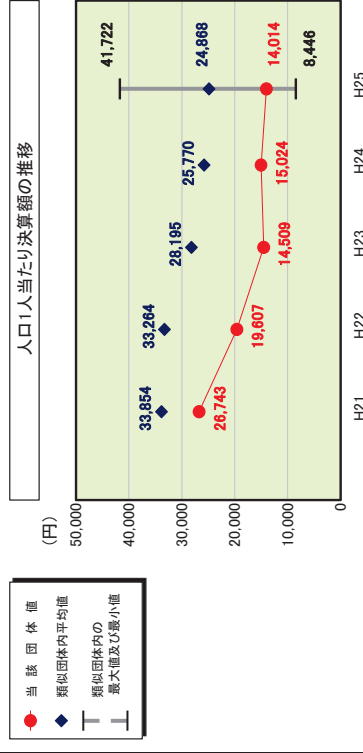
人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
1,147,538	80,365	0.0
98,873	6,924	▲ 19.6
242,247	13,591	24.8
-	-	743
105,376	7,380	5.092
171,577	1,231	▲ 1.814
▲ 183,287	▲ 12,836	▲ 8.452
1,428,324	100,030	▲ 1.7

当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.54	▲ 1.01
ラスハイリス指数	98.8	96.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

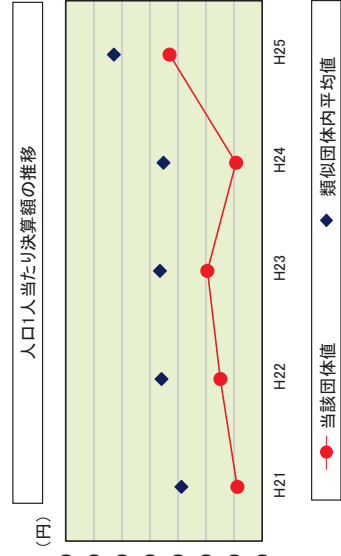


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
363,577	25,462	▲ 42.5
-	-	-
-	-	-
93,650	6,559	▲ 58.7
146,827	10,283	6,478
94,323	6,606	2,404
-	-	174.8
-	-	-
▲ 8,072	▲ 565	▲ 1,618
▲ 490,204	▲ 34,330	▲ 42,527
200,101	14,014	24,868
-	-	▲ 43.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

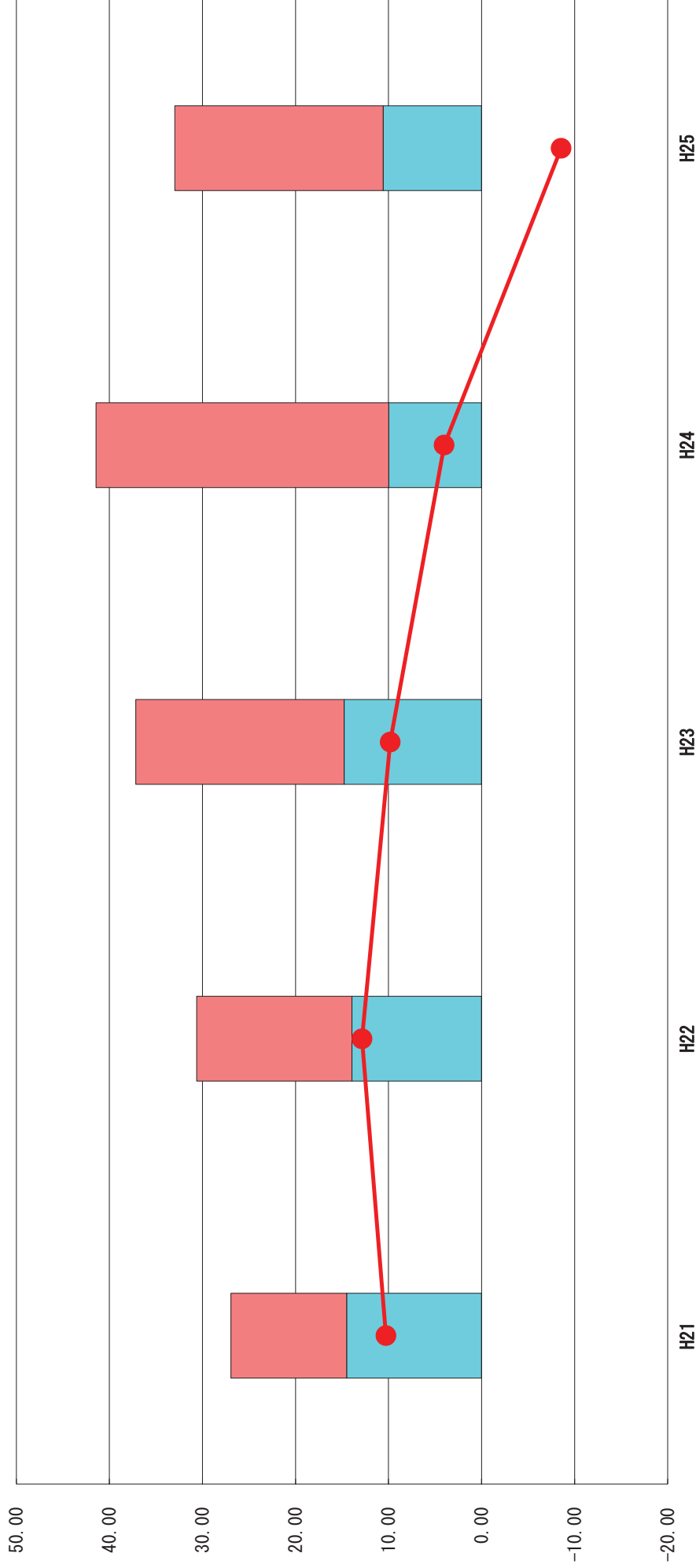
当該団体決算額 (千円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
253,546	99.0	57,455	39.8	59.2
226,476	136.8	33,958	43.6	93.2
495,334	68.8	71,812	25.0	43.8
298,862	32.8	35,025	3.1	29.7
553,933	31.2	72,729	1.3	29.9
200,172	▲ 32.5	36,291	3.6	▲ 36.1
265,795	18.525	70,317	▲ 3.3	▲ 49.2
235,458	16.411	35,725	▲ 1.6	18.1
941,397	255.9	105,751	50.4	205.5
344,782	47.1	49,969	39.9	7.2
488,001	80.5	75,613	22.6	57.9
261,150	40.1	38,194	17.7	22.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

埼玉県神川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	実質収支額	12.45	16.70	22.40	31.46	22.39
	実質単年度収支	14.50	13.93	14.77	9.98	10.59
実質単年度収支	実質単年度収支	10.29	12.85	9.81	4.02	▲ 8.55

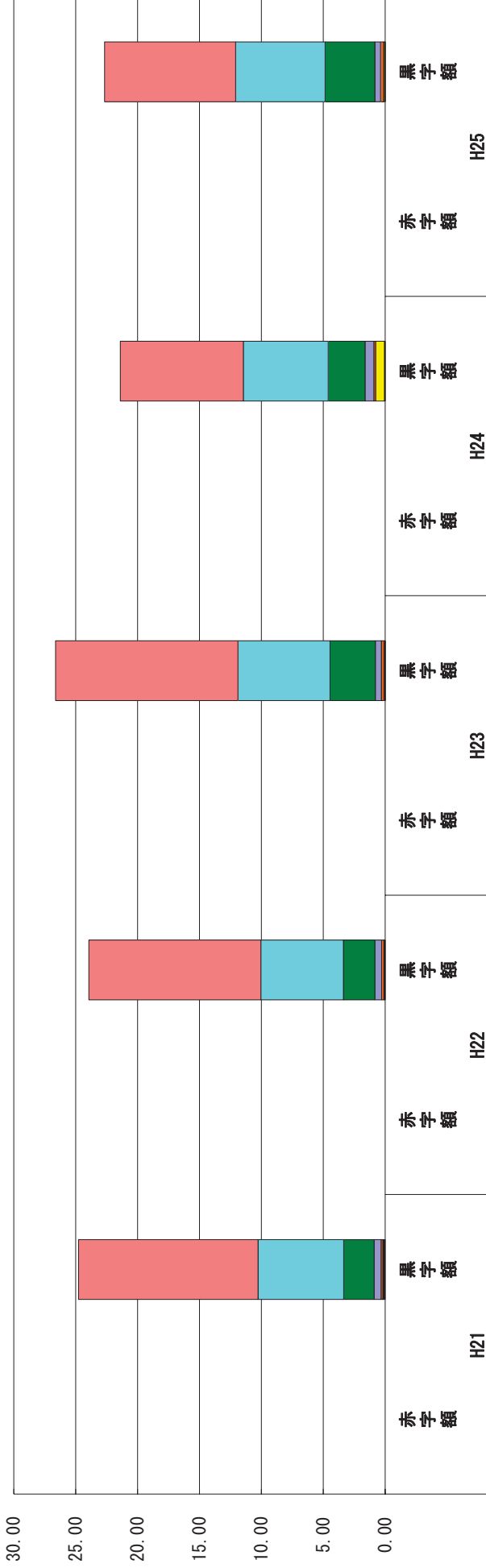
分析欄

平成25年度は、財政調整基金を349,664千円取り崩したことにより、残高が減少した。今後は基金の収入に頼ることのない財政運営を行い、継続して残高を増加していきたい。
 実質収支額については、標準財政規模に対して9%から14%で推移している。
 実質単年度収支については基金の取り崩しによりマイナスとなっており、今後は、経常経費の削減等でマイナスにな

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

埼玉県神川町



分析欄

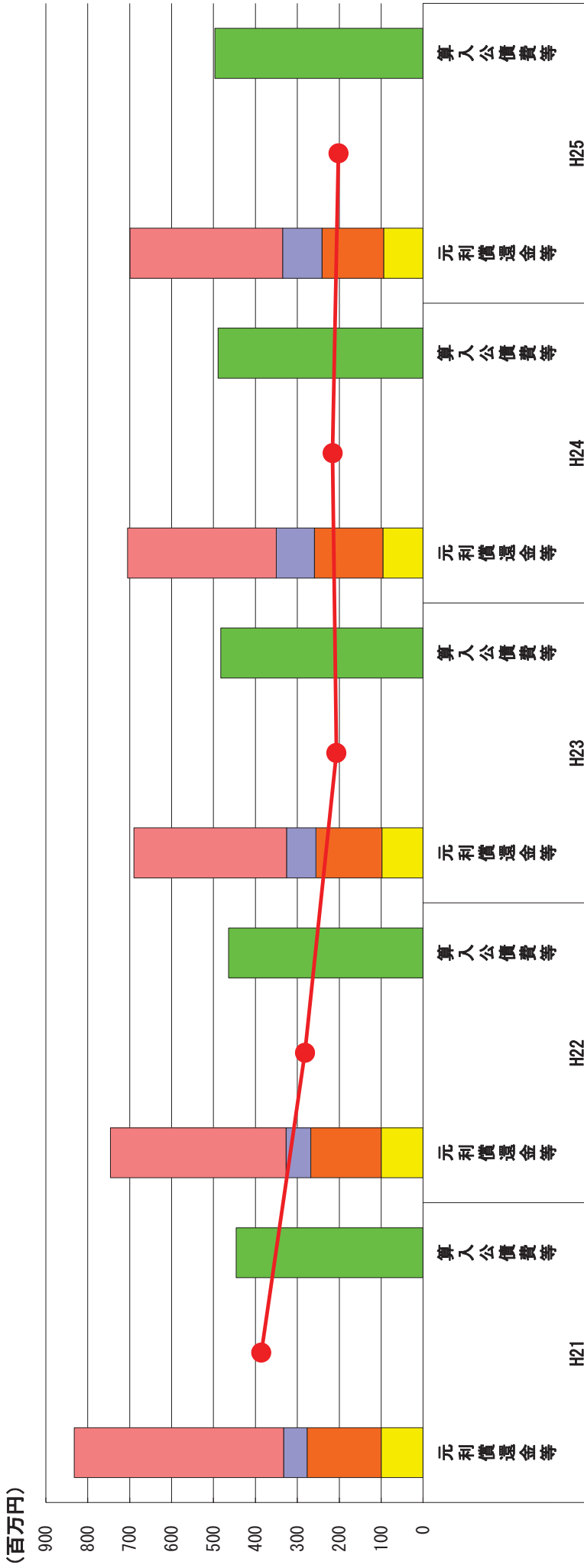
神川町では一般会計と特別会計8事業及び公営企業会計の水道事業
があります。各会計とも赤字とはなっていません。今後の適正な
財政運営に努めていきたい。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県神川町



分析欄

元利償還金等全体としては平成24年度は705百万円、平成25年度は699百万円と6百万円減少した。主な要因は、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の減少である。
算入公債費は、合併特例債や臨時財政対策債の借入れにより増加した。
これらの要因により実質公債費比率の分子は減少した。

分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金		499	419	364	355	364
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		56	59	70	91	94
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		177	168	158	163	147
債務負担行為に基づく支出額		100	100	98	96	94
一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等		446	464	483	489	497
(A) - (B)		386	282	207	216	202

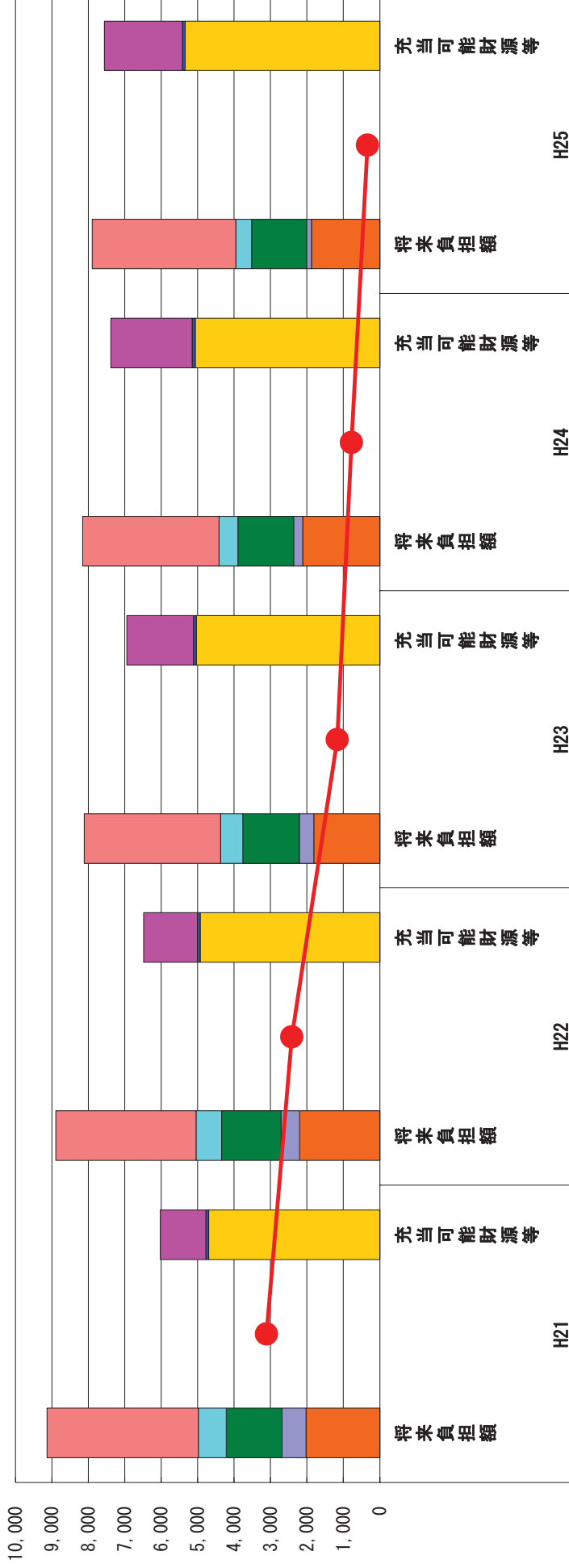
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

埼玉県神川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計等に係る地方債の現在高	4,157	3,851	3,742	3,742	3,942
債務負担行為に基づく支出予定額	765	702	610	520	430
公営企業債等繰入見込額	1,529	1,632	1,559	1,534	1,513
組合等負担等見込額	658	508	393	245	130
退職手当負担見込額	2,026	2,204	1,812	2,116	1,878
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能基金	1,252	1,476	1,833	2,229	2,140
充当可能特定歳入	79	77	78	89	79
基準財政需要額算入見込額	4,694	4,931	5,035	5,065	5,339
(A) - (B)	3,110	2,413	1,169	774	335

分析欄

将来負担比率の分子の減少の主な要因としては、合併特例債や臨時財政対策債の借入による基準財政需要額算入見込額の増、一部事務組合の地方債現在高に減に伴う組合等負担等見込額の減、そして、定年退職者の増に伴う退職手当負担見込額の減少等があげられる。今後は、学校教育施設、庁舎、認定こども園等の大規模な建設事業が予定されており、地方債の残高も増加し、数値の悪化が予想される。このため、国・県の補助金の活用、徹底した歳出削減を行い基金への積み増し、そして、交付税措置率の高い地方債を選択し数値の悪化を防いでいきたい。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。